

平成31年度  
国の施策及び予算に関する提案・要望

平成30年6月

茨城県

## 提 案 ・ 要 望 書

茨城県政の推進につきましては、日頃から格別のご指導、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

我が国は、未曾有の人口減少・超高齢化時代を迎えております。本県においても、東日本大震災以降、急激な人口減少が続いており、医療や福祉、教育などの共通の課題だけではなく、地域間における格差など様々な課題を抱えております。

先行きの不透明感が増す中、今後10年間で対策を講ずる上での正念場で、その間に何をすることで茨城の未来が大きく方向づけられると考えており、未来に希望を持てる茨城県を築いていくための大変重要な時期であると認識しております。

県民の皆様と力をあわせながら、新しい発想で、諦めず挑戦することで、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて全力で取り組んでまいり所存でございます。

つきましては、本県県政の推進に必要な政策・制度の創設など、国の施策及び予算に関する提案・要望を以下のとおりとりまとめましたので、平成31年度の予算編成あるいは今後の施策展開において、実現のために特段のご高配をお願い申し上げます。

平成30年6月

茨城県知事 大井川 和彦

# 目 次

## 新しい豊かさへのチャレンジ

1	地方創生の推進について	1
2	宇宙ベンチャー等が活動しやすい環境づくりについて	3
3	大強度陽子加速器施設「J-PARC」の整備推進等について	4
4	電源地域の振興について	6
5	新たな「食料・農業・農村基本計画」の推進について	7
6	地球温暖化対策の充実と地域社会と共生した再生可能エネルギーの導入推進について	9
7	霞ヶ浦・北浦，涸沼に係る総合的な環境保全対策の充実強化について	11
9	働き方改革の実現に向けた取組について	13
10	地方分権改革の推進について	14

## 新しい安心安全へのチャレンジ

1	医師及び看護師等の確保対策について	18
2	医療保険制度の見直しについて	20
3	介護保険制度の見直し等について	21
4	旧優生保護法に基づき実施された優生手術に関する救済措置について	22
5	地域公共交通維持確保に向けた取組について	23
6	安全・安心を実感できる「いばらき」の確立について	25
7	治水事業の推進について	26
8	原子力災害について	27
9	被災地における復旧・復興について	31
10	関東・東北豪雨災害からの復旧・復興について	33
11	神栖市におけるヒ素汚染対策について	35

## 新しい人財育成へのチャレンジ

1	未来を担うたくましい人づくりについて	37
2	小・中学校及び義務教育学校の適正配置等について	40
3	少子化対策の充実について	41

## 新しい夢・希望へのチャレンジ

1	日本の成長を支える国際政策の取組について	43
2	国際交渉について	45
3	知的対流拠点としての「世界のつくば」にふさわしいまちづくりについて	46
4	DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援の充実について	48
5	国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けた財政支援等について	49
6	高規格幹線道路ネットワークの早期構築等について	50
7	都市鉄道ネットワークの強化について	52
8	地方創生回廊の東日本大震災被災地域への拡大と，被災地復興に向けた高速鉄道の整備について	53
9	我が国の国際競争力を牽引する港湾の整備について	54
10	茨城空港について	55
11	鹿島臨海工業地帯の強靱化及び競争力強化について	56
12	広域連携（FIT）による県北地域の振興について	57
13	ダム事業の推進について	58

## 地方創生の推進について

< 提案・要望先 > 内閣官房・内閣府

< 提案・要望の内容 >

地方において、人口減少・少子化の流れに歯止めをかけ、地方創生を推進するためには、幅広い分野での思い切った政策の展開が不可欠であり、そのためには国による継続的な財政支援や人的支援、大胆な規制改革の実現等が求められています。

国におきましては、地方創生に向けた多様な支援策について、「地方創生版・三本の矢」として「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017 改訂版)」に位置付け、地方への支援に取り組むこととしております。

財政支援については、地域の実情に応じ資金を効果的に活用できるものとし、起業や企業支援による働く場の確保、観光や農林水産業の振興、地方への人材還流、少子化対策、女性の活躍促進など、地方創生・人口減少の克服のための幅広い事業等に活用できるよう必要な財源を確保すべきであります。

人的支援については、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員等を市町村長の補佐役として派遣する地方創生人材支援制度が有効であることから、新たな自治体からの要望についても積極的に対応すべきであります。

さらに、国家戦略特区における新たな地方創生特区の指定にあたっては、地方の創意工夫による地方創生の取組を推進するための制度として、地方からの提案を大いに採用すべきであります。

一方、地方創生を実現するためには、国が自ら果たすべき役割は極めて大きいものです。東京の一極集中の是正や地方における若者の定着などについては、長期的視点に立って、不転退の決意で取り組むべきであると考えます。

以上の状況を踏まえ、今後の地方創生施策の展開にあたり、下記の事項について要望いたします。

### 記

- 1 地方創生の取組はまだ道半ばであることから、地方創生の実現に向けて地方がその実情に応じた取組を継続的かつ主体的に進めていくことができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」及び地方創生推進交付金について十分な財源を確保すること。

加えて、地方創生推進交付金については、前年度同額が確保され、施設整備等事業の運用の弾力化や交付決定時期の早期化など一定の改善が図られたところであるが、交付対象外経費をより限定的にするなど今後も交付金の運用の

自由度を一層高めるとともに、地方における予算調整スケジュールに支障が生じないように実施計画書の提出期限を遅らせるなど地方においてより使い勝手のよいものとする。

また、平成 29 年度補正予算で措置された地方創生拠点整備交付金については、平成 30 年度当初予算では計上されていないが、地方創生の推進に有効であることから、継続的に予算を確保すること。

- 2 地域経済を活性化し、地方創生を図っていくためには、地方の創意工夫や実情に応じた取組の障害となる規制を改革していく必要があることから、昨年 12 月に本県が行った規制改革の提案を積極的に取り入れ、本県を国家戦略特区の新たな区域として指定すること。
- 3 政府関係機関の地方移転の実施にあたっては、「政府関係機関移転基本方針」に基づき進めることとされ、このうち、研究機関・研修機関等については、平成 28 年度に機関別の年次プランが作成されたところだが、つくばに集積した科学技術は、我が国全体の貴重な財産として断固堅持すべきであり、年次プランに基づく今後の取組にあたっては、本県における地方創生の実現を妨げ、我が国の科学技術力を低下させることがないようにすること。
- 4 若者をはじめとする地方への人の流れを促進し、流出を抑制するため、本社機能の地方移転を促進するとともに、交通、医療、情報通信等の住環境の整備などを強力的に支援すること。また、大学等の高等教育機関の地方移転を進めるとともに、大学等と自治体・企業・NPO等が連携して行う地域を志向する意識の醸成、就労支援、新たな雇用の創出などの取組を強力的に支援すること。

## 宇宙関連ベンチャー等が活動しやすい環境づくりについて

### < 提案・要望先 >

内閣府，総務省，文部科学省，経済産業省，（国研）宇宙航空研究開発機構

### < 提案・要望内容 >

民間企業の宇宙活動の進展に伴い，宇宙二法が平成 28 年に成立するとともに，我が国の宇宙産業の成長目標やその実現に向けた課題・施策をとりまとめた「宇宙産業ビジョン 2030」が平成 29 年 5 月に策定されたほか，「宇宙ベンチャー育成のための新たな支援パッケージ」が平成 30 年 3 月に打ち出されるなど，民間事業者が主体となって宇宙活動を実施できる環境が整いつつあります。

また，宇宙機器産業におけるロケットや衛星の小型化等による低コスト化をはじめ，宇宙利用産業における衛星データを活用したソリューションサービスや軌道上での衛星メンテナンス・デブリ除去，宇宙資源開発や宇宙観光などの新たなビジネス化により，大企業だけではなく，ベンチャー企業や中小企業にも，宇宙産業への新規参入による新たな宇宙ビジネスの創造が期待されております。

ベンチャー企業等による宇宙産業の振興に当たっては，開発資金等の供給や高度専門人材の活用，技術開発の支援などにより，宇宙関連ベンチャーや新規参入事業者の事業展開を積極的に促進することが重要であります。

つきましては，宇宙関連ベンチャー等が活動しやすい環境づくりを推進するため，下記事項について特段の御配慮を願います。

### 記

- 1 宇宙関連ベンチャー等の事業展開を促進するため，開発資金等の供給や高度専門人材の活用，技術開発の支援などを積極的に行うこと。
- 2 新たなデータソリューションサービスを提供する民間事業者の参入を促進するため，衛星データのオープン&フリー化を積極的に推進すること。
- 3 宇宙関連の新たな事業を創出するため，宇宙航空研究開発機構（JAXA）をはじめとする国の研究機関等が持つ試験設備や，研究開発成果及び宇宙関連データ等のさらなる利活用について，積極的に推進すること。

## 大強度陽子加速器施設「J-PARC」の整備推進等について

### < 提案・要望先 >

財務省，文部科学省，日本原子力研究開発機構，原子力規制庁

### < 提案・要望内容 >

本県は，つくば・東海の最先端科学技術や，我が国を代表するものづくり産業等の集積を活かして，イノベーションを絶えず生み出し，21世紀の日本の科学技術をリードする活力あふれた県づくりを進めております。

とりわけ，東海・大洗・那珂地区におきましては，世界最高性能の大強度陽子加速器施設（J-PARC）をはじめ，日本原子力研究開発機構や大学等の原子力関連施設が集積し，新産業の創出を目指した物質・生命科学の研究や，環境に優しい次世代エネルギーの開発研究，高レベル放射性廃棄物の管理期間の短縮につながる研究など，世界をリードする多様な研究開発が進められており，我が国の原子力研究開発の中心的役割を担っております。

つきましては，こうした研究成果を最大限に活かし，新事業・新産業の創出やエネルギー・環境問題の解決を図るとともに，次世代の研究開発を担う人材の育成，さらには国内外の専門人材が集まる研究・教育拠点の形成など本県の発展に結び付けるため，下記事項について特段のご配慮を願います。

### 記

- 1 J-PARCにおける施設の安全が不断に確保されるよう，高エネルギー加速器研究機構及び日本原子力研究開発機構に対し，適切に指導・監督を行うこと。併せてJ-PARCの研究目標やその成果，さらには国際的な研究拠点として期待される役割などについて，国が主体的に国民に情報発信するなどして，J-PARCに対する国民や県民の理解促進に努めること。
- 2 J-PARCが有する世界最高水準の性能を十分に発揮させるためには，今後，ビーム出力の増強やビームラインの高度化等を着実に進めていくことが重要であることから，J-PARCの整備等に係る予算を確実に確保すること。
- 3 産業界による円滑な施設利用と研究開発を促進するため，J-PARCのビーム利用料金の低廉化を図るとともに，研究開発を支援する体制の充実を図ること。また，J-PARCの安定的な運転を継続できるようにするとともに，所期性能である1MW運転の早期実現を図ること。

- 4 J - P A R C 計画の第二期に位置付けられている核変換実験施設での研究は、高レベル放射性廃棄物の管理期間の大幅な短縮が期待される、本県にとって大変意義のある技術開発であり、また、加速器、材料、プラントなど様々な分野の研究の進展や次世代人材の育成、さらには世界的研究拠点の形成につながるものであることから、所要の財源措置を行い、早期に施設整備に着手すること。
- 5 中性子線などの量子線科学分野において指導的役割を担う人材の育成を通じて、J - P A R C を活用した革新的な研究成果の創出を加速するため、茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻及びその活動拠点としてのフロンティア応用原子科学研究センターの組織整備等に必要な予算を確保し、教育・研究機能の充実を図ること。
- 6 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構那珂核融合研究所における核融合研究の長年の実績を活かし、I T E R 計画を補完・支援するために必要な臨界プラズマ試験装置 ( J T - 60 ) の超伝導化改修を計画どおり終了し、J T - 60 S A を稼働させるため、引き続き予算を確実に確保すること。また、大学・産業界との連携強化や核融合研究拠点としての研究基盤の充実を図ること。
- 7 日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターにおける高温ガス炉 ( H T T R ) については、優れた安全性を有するとともに、その高温熱を利用した発電に加え C O 2 フリー水素の製造が期待されていることから、水素社会の実現に向けた取り組みを加速させるため、必要な予算を確保するなどその試験研究の推進を図ること。

## 電源地域の振興について

< 提案・要望先 > 文部科学省，経済産業省

< 提案・要望内容 >

電源三法交付金については，電源地域における県民生活の安定，地域活力の回復及び地域振興などで重要な役割を果たしているところですが，東京電力株式会社福島第一原子力発電所における事故を踏まえ，下記事項について特段の御配慮を願います。

### 記

- 1 電源三法交付金の交付対象施設について，全ての核燃料物質加工施設，原子力発電関連研究施設等を加えること。特に，国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターに立地する2施設（HTTR，OWTF），国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に立地する1施設（JT-60SA）の計3施設を交付対象施設とすること。  
交付対象地域について，原子力規制委員会が示した原子力災害対策指針を踏まえ，見直しを行うこと。  
また，交付金の適用期間について，発電所の運転終了で終わることなく完全撤去まで延長すること。
- 2 電源立地地域対策交付金のうち電力移出県等交付金相当部分の算定について，平成23年度交付分から火力発電施設の算定係数引下げなどが見直しがなされたところであるが，原子力発電施設の運転停止に伴い，電力供給において重要性を増している火力発電施設に係る算定係数の引上げを図ること。
- 3 電源立地地域対策交付金のうち，発電実績に応じて交付される電力移出県等交付金相当部分や原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分の算定において，原子力発電所における「ストレステスト」や震災の影響による定期検査の延長期間などの運転停止期間については，引き下げ前の水準である発電量の81%を算入できる「みなし規定」を適用すること。

## 新たな「食料・農業・農村基本計画」の推進について

< 提案・要望先 > 農林水産省

< 提案・要望内容 >

農山漁村は、国民に食料を安定的に供給するとともに、美しく豊かな自然や国土を守り、日本の伝統文化を育むなど、多面的機能を発揮しているところではありますが、一方で、農林漁業従事者の高齢化、耕作放棄地の増大などの問題が深刻化しています。

こうした中、国は平成 25 年 12 月に、農林水産業を産業として強くしていく政策と、国土保全といった多面的機能を発揮するための政策を車の両輪とした「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定し、農業・農村全体の所得を今後 10 年間で倍増させることを目指し政策を展開するとしており、このプランで示された基本方向を踏まえ、平成 27 年 3 月に「食料・農業・農村基本計画」が見直され閣議決定されました。

若者たちが希望を持てる「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出を実現するためにも食料・農業・農村基本計画に関する施策を着実に推進することが重要であります。

つきましては、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

### 記

1 担い手への農地の集積・集約化を一層進める農地中間管理事業については、制度の定着と一層の推進を図るため、現行制度を安定的に継続するとともに、地方に新たな財政負担が生じることのないよう、十分な予算措置を講ずること。

2 経営所得安定対策については、施策の検証を十分行うとともに、意欲ある農業者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができるようにすること。特に飼料用米等の戦略作物に係わる対策については、戦略作物等への転換を行った地域において定着が図られるよう、安定的・継続的な制度とすること。

さらに、平成 30 年産以降は、国が策定する需給見通し等を踏まえつつ、行政・生産者団体・現場が一体となって、需要に応じた米生産に取り組むこととしているが、これを実効性のあるものとするため、全国的な需給バランスの確保について、国において引き続き配慮すること。

また、米価は一定程度回復したものの、意欲ある農業者が経営継続できるよう支援するとともに、今後の米価下落においても米の再生産が可能となるような制度を

構築すること。併せて、米の需給改善のため、米の消費拡大について効果的な対策を講ずること。

3 農業農村整備事業については、食料の安定供給と農業の持続的発展のため欠かすことのできない事業であり、計画的に事業を推進していくため、平成 31 年度の事業実施に必要な予算を確保すること。

4 本県の野生鳥獣による農作物被害は、近年 5 億円台で高止まりの状態であり、加えて狩猟の担い手不足などにより鳥獣被害防止活動の停滞も懸念されることから、鳥獣被害防止対策強化に向け、以下の取組について国が主体となって進められたい。

- ・ 野外活動経験が豊富な自衛隊 O B , 現役自衛隊員等による鳥獣被害防止活動への参加促進
- ・ 野生鳥獣の生態の解明
- ・ I C T の活用などによる効果的かつ効率的な捕獲・追い払いの技術開発

## 地球温暖化対策の充実と地域社会と共生した 再生可能エネルギーの導入推進について

< 提案・要望先 >  
環境省，経済産業省

< 提案・要望内容 >

パリ協定の合意に基づき，我が国の緩和と適応の取組を押し進めるためには，国と地方自治体，民間等多様な主体の連携を強化することが求められております。

また，一層の普及促進が求められている再生可能エネルギーについては，固定価格買取制度により太陽光発電を中心に導入が急速に拡大しており，本県においても，制度開始以降，200万kWを超える太陽光発電施設が導入されており，全国第1位となっています。

しかしながら，あまりに急激な導入に伴い，自然環境への影響や工事の安全性，さらには事業終了後の施設設備の残置などについて，地域住民から不安の声が上がっているところです。

国においては，「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が改正されるなど，固定価格買取制度の見直しが行われてきましたが，発電設備の適切な設計・施工や維持管理，事業終了後の撤去・処分費用の確保等については，確実に担保される仕組みとはなっておりません。

つきましては，地球温暖化対策について，より積極的かつ具体的な施策の推進を図るとともに，地域社会と共生した再生可能エネルギーの導入を推進するため，下記事項について要望いたします。

### 記

- 1 県が実施する温室効果ガス排出削減の施策や気候変動影響評価，適応策等に対し，技術的・経済的支援を行うこと。
- 2 電力の完全自由化に伴い把握できなくなった小売電気事業者ごとの都道府県別電力需要実績をはじめ，温室効果ガスの算定に必要な情報について，国の主導により開示する仕組みを作ること。
- 3 地域地球温暖化防止活動推進センターが行う，地域における地球温暖化対策に関する普及啓発等の活動に対して，支援を一層拡充すること。
- 4 地域気候変動適応センターが行う，地域における気候変動適応に関連する情報の収集・分析・提供等の活動に対して，技術的・経済的支援を行うこと。
- 5 再生可能エネルギーや，燃料電池自動車など次世代自動車の一層の普及拡大を図るため，研究開発や導入促進に向けての各種支援策に係る法制上，財政上，税制上その他の措置を集中的に講ずること。

- 6 再生可能エネルギーの導入推進にあたっては、以下の事項に特段の配慮を行うこと。
- ( 1 ) 太陽光発電施設の適正導入を図るため、安全性を確保するための造成、地盤強度等に関する設計基準や施工・管理に関する具体的な基準を整備すること。
  - ( 2 ) 地方自治体の意見を事業に反映させることができるよう、固定価格買取制度における地方自治体への情報提供制度の拡充を図ること。
  - ( 3 ) 一定規模以上の再生可能エネルギー施設の設置には地方自治体の同意などを必要とする制度を創設すること。
  - ( 4 ) 買取価格に含まれている処分費用の外部への積み立てを義務付ける法的制度を創設するなど、太陽光発電事業終了後の施設設備の撤去・処分が確実に履行される制度を国主導で設けること。

## 霞ヶ浦・北浦，涸沼に係る総合的な環境保全対策の充実強化について

< 提案・要望先 > 環境省，国土交通省

< 提案・要望内容 >

本県は，霞ヶ浦をはじめとする豊かな湖沼環境を有しており，これまで，水質の浄化や生物多様性の保全など湖沼をとりまく環境問題に取り組んできたところであり，本年 10 月には，貴省の共催をいただき「人と湖沼の共生 持続可能な生態系サービスを目指して」をテーマに掲げ第 17 回世界湖沼会議を開催することとしております。

霞ヶ浦の水質については，湖沼水質保全計画を 5 年ごとに策定するとともに，「茨城県霞ヶ浦水質保全条例」を平成 19 年度に制定し，さらに，平成 20 年度には森林湖沼環境税を導入し，生活排水対策や農地，畜産対策を重点的に取り組んでいるところです。

その結果，流域の汚濁負荷量の削減は進んでいるものの，霞ヶ浦の湖内の COD は概ね横ばいで推移しており，依然として長期ビジョンとは隔たりがあることから，流域の負荷削減対策とともに，湖内対策にも一層取り組む必要があります。

また，湖岸には現在ミズヒマワリ等の特定外来生物（水生植物）の群落が多く見られ，生態系等に影響を及ぼす懸念があることから，生物多様性の保全に向けて早期に対策をとる必要があります。

一方，関東唯一の汽水湖である涸沼は，スズガモなどの多数のカモ類をはじめ 88 種以上の鳥類が確認されているほか，魚類ではニホンウナギ，昆虫類ではヒヌマイトトンボなどの絶滅のおそれのある種の生息が確認されており，平成 27 年 5 月には，特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地として，そこに生息する動植物の保全と，その賢明な利用を促進することを目的とするラムサール条約へ登録されたところです。

つきましては，霞ヶ浦に係る環境を保全し，持続可能な利用を図るとともに，地域と一体となった涸沼の豊かな自然環境の保全と賢明な利用を通じた地域振興を図るため，下記事項について要望いたします。

### 記

#### 1 湖内対策・流出水対策（面源対策）等の推進について

霞ヶ浦・北浦については，管理者である国において，水質浄化，生物多様

性保全等のため次の措置を講ずること。

- ( 1 ) 国が行っている試験の結果等を踏まえ、底泥からのリンの溶出抑制対策などの水質浄化対策を早期に実施すること。
- ( 2 ) ウェットランド、水生植物帯、砂浜の整備や、堤脚水路における堆積土砂の定期的な除去などを推進すること。
- ( 3 ) アオコの発生が見られた場合は、今後も早期に河川への遡上防止及び回収を図ること。
- ( 4 ) 生態系等に影響を及ぼすおそれのあるミズヒマワリ等の特定外来生物の除去を早期に実施すること。

## 2 水質保全意識の醸成について

県民の水質保全意識の醸成を図るため、霞ヶ浦水質浄化のための各種対策の実施状況やその効果について、県内外への情報提供に努めること。

また、県や市町村と連携し、県民や市民団体による水質保全活動を支援すること。

## 3 高度処理型浄化槽の設置及び単独処理浄化槽からの転換促進について

富栄養化の原因である窒素・リンの除去能力が高い高度処理型浄化槽の設置を一層促進するため、必要な予算を確保すること。

また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、支援制度を拡充すること。

## 4 涸沼の保全と賢明な利用、それらを支える交流・学習を推進する拠点施設として、水鳥・湿地センターを整備すること。

## 5 自然環境の保全及び湿地の賢明な利用を通じた地域振興を実施するための支援を行うこと。

## 働き方改革の実現に向けた取組について

< 提案・要望先 > 厚生労働省

< 提案・要望の内容 >

人口減少社会において、我が国が持続的な成長を続けていくためには、働き方改革の実現は不可欠であり、恒常的な長時間労働等これまで当然と思われてきた日本の企業文化、日本人のライフスタイル、日本の働くということに対する考え方そのものに対する改革であることから、働き方改革実現会議において決定した働き方改革実行計画に沿った対策を、確実に実行していくことが求められております。

今後、政労使が一体となり、非正規雇用の処遇改善、長時間労働の是正、柔軟な働き方がしやすい環境整備や女性・若者が活躍しやすい環境整備等に取り組み、働く方一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち、自分の未来を自ら創っていくことができる社会の実現に向け、下記の内容について特段の御配慮を願います。

### 記

働き方改革の実現に向け、目的達成のための政策手段が示されたロードマップを着実に実行するとともに、地方が主体となって地域の実情に応じた展開を継続的に図ることが重要であることから、地域における独自の取組を強力に支援すること。

## 地方分権改革の推進について

< 提案・要望先 > 内閣府，総務省

< 提案・要望内容 >

真の分権型社会を構築していくためには，国は外交・防衛など国家としての存立に関するものや，基幹的なインフラ整備，最先端の研究開発，さらには食料や医療など，国家戦略が必要な役割に専念し，その他の内政に関しては，広く地方が担うことを基本とすべきであります。その際，地方公共団体が権限と責任を大幅に拡大することにより，住民に身近なところで政策や税金の使途の決定を行い，住民の意向を反映した行政運営を可能とするような行財政制度を構築する必要があります。

政府は，地方分権改革推進委員会の勧告に基づき，国と地方の協議の場に関する法律や累次にわたる一括法を成立させるとともに，「提案募集方式」を導入するなど地方分権改革を進めております。

しかしながら，これまでの政府の取組は，国と地方の役割分担を明確にし，地方の自主性・自立性を高めるといふ地方分権改革の見地からすれば，未だ不十分であると言わざるを得ません。今後，さらなる改革の実現に向け，強いリーダーシップのもと，迅速かつ全力を挙げて取り組むべきであります。

我が国の景気は緩やかな回復基調にあるものの，住民生活を守り，地域の活性化を担う地方財政は，臨時財政対策債の累増や社会保障関係費等が増加する中であって，消費税及び地方消費税の引上げが再延期されるなど依然として厳しい状況にあることから，持続可能で安定的な財政運営ができる地方税財政制度を早急に構築することが不可欠であります。

つきましては，真の分権型社会の構築に向け，下記事項についてその実現を強く要望いたします。

### 記

1 事務・権限の移譲については，これまで地方が強く求めてきたハローワークや農地転用などに係る事務・権限の移譲に更に積極的に取り組むとともに，税財源を一体的に移譲し，新たに担う役割に見合う財源を確保できるようにすること。

義務付け・枠付けの見直しについては，地方の裁量を許さない「従うべき基準」について，廃止または「参酌すべき基準」へ移行するとともに，今後の見直しに当たっても，新たな「従うべき基準」の設定は原則行わないこと。

「提案募集方式」については，所管府省と十分に調整を行い，提案をできる限り実現すること。

2 地方が責任をもって，地方創生・人口減少対策をはじめ，福祉・医療，教育，地域経済活性化・雇用対策，防災・減災事業など，地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう，安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すること。特に，地方交付税については，本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮できるよう総額の確保を図るとともに，地方固有の財源である

ことを明確にし、国による義務付けや政策誘導は排除すること。

また、引き続き増加する社会保障関係費や地域の活性化の取組など、地方の行政需要を的確に把握し、今後の地方財政計画に計上するとともに、持続可能な交付税制度の確立を図るため、地方財源不足の解消は、更なる地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しにより対応することとし、臨時財政対策債は廃止すること。

臨時財政対策債の既往の元利償還金については、その償還額が累積していることを踏まえ、償還財源を確実に別枠として確保すること。

また、廃止までの間、臨時財政対策債発行可能額の算定においては、地財計画上、臨時財政対策債の大宗が既往の元利償還金分等となっていることを踏まえ、過度な傾斜配分にならないようにすること。

歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるものを基準財政需要額の算定に反映する取組（トップランナー方式）について、地方の財政力や行政コストの差は、人口や地理的条件など、歳出削減努力以外の要素によるところが大きく、一律の行政コスト比較にはなじまないことを十分留意するとともに、地方交付税の性格及び機能を踏まえ、国による政策誘導とならないようにすること。

なお、平成 30 年度地方財政対策に向けての議論の中で、地方の基金残高が増加していることから地方財政計画の歳出の適正化等を行うべきとの議論があった。近年の基金の増加は、大規模災害や経済不況による収収減等不測の事態に備えた財政運営の年度間調整の取組みの現れであり、また、地方は国と異なり、金融・経済政策・税制等の広範な権限を有しておらず、赤字地方債の発行権限も限定されていることから、不測の事態により生ずる財源不足については、歳出削減や基金取崩し等により対応せざるを得ないことを十分踏まえるべきである。

加えて、総務省が行った基金の積立状況等に関する調査では、国の施策に基づく特定目的基金の増加などの「制度的な要因」も指摘されたところである。

したがって、地方の基金残高が増加していることをもって地方財政に余裕があるかのような議論は断じて容認できない。

### 3 消費税及び地方消費税の引上げを再々延期することなく、平成 31 年（2019 年）10 月に、確実に実施すること。

また、引上げまでの間、地方が社会保障の充実に向け取り組むための必要な財源は国が確実に措置すること。

なお、10%への引上げに伴い社会保障を全世代型のものとする等「新しい経済政策パッケージ」を実施する際には、地方行財政に係るものについて、地方と十分に協議をするとともに、地方において必要となる安定財源を国の責任においてしっかり確保すること。

さらに、今後増大する社会保障関係費の安定的な財源を確保し、社会保障全体を持続可能なものとするため、10%への引上げの際には、地方への安定した財源配分を確実に行うこと。なお、軽減税率制度を導入する際には、地方の社会保障財源に影響を与えることのないよう、代替税財源を確実に確保すること。また、社会保障制度改革の推進に当たっては、「国と地方の協議の場」などにおいて地方と真摯な議論を行い、地方の意見を十分に反映させること。

併せて、地方が担うべき事務と権限に見合った地方税財源の充実強化を図るため、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を図りつつ、国からの税源移譲を速やかに進めること。

4 平成 30 年度与党税制改正大綱において、平成 31 年度税制改正において森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）を創設するとされたが、その創設に当たっては、都道府県を中心として独自に課税している森林環境税等との関係を調整するとともに、住民の理解が得られるよう丁寧な説明等に努めること。また、今後、森林管理の主体となる市町村等の意見に十分配慮し、都道府県と市町村の実情に合わせた制度設計を検討すること。

5 平成 28 年度税制改正においては、法人実効税率の引下げに当たり、法人事業税の外形標準課税の拡大等による課税ベースの拡大を行うことで財源を確保することとされたが、今後も更なる税率の引下げを行う場合には、恒久減税には恒久財源を用意するという原則に則り、地方税による代替財源を確保し、地方交付税原資の減収分も含め、全ての地方自治体の歳入に影響を与えないよう地方税財源を確保すること。

なお、今後、法人税改革を継続する中で、外形標準課税の適用対象法人のあり方等について検討を行うこととされたが、地域経済への影響も踏まえて、引き続き、中小法人への負担に配慮し慎重に検討すること。

6 法人事業税の分割基準の見直しにあたっては、社会経済情勢の変化に応じた企業の事業活動と行政サービスとの受益関係を的確に反映させ、税源の帰属の適正化を図るという観点から検討し、法人の納税事務負担の軽減・簡素化を考慮した上で、製造業において、事業活動の大きさを反映する指標として物的要素である有形固定資産等（土地を除く）をベースにしたものを導入するなど、より客観性のある指標とすることを基本とすること。

また、太陽光発電施設について、建設時や発電時において立地する都道府県から行政サービスを受しているものであるから、本県内に人員を有する事務所等を置いている場合においても分割基準の適用対象に加えること。

7 償却資産に係る固定資産税は、資産の保有と行政サービスとの受益関係に着目し、税負担を求めるものであり、市町村が必要な行政サービスを行うための重要な財源であることから、引き続き安定的確保を図ること。

8 ゴルフ場利用税については、平成 30 年度与党税制改正大綱において今後長期的に検討することとされたが、アクセス道路の整備・維持管理、廃棄物処理、地滑り対策等の災害防止対策等、特有の行政需要に対応していること、また、その税収の 7 割が所在市町村に交付金として交付されており、特に財源に乏しい中山間地域の当該市町村にとって貴重な財源となっていることを踏まえ、現行制度を堅持すること。

9 現行の自動車税は、本県税収の約13%を占め、経済情勢に左右されにくい安定的で貴重な財源である。平成29年度与党税制改正大綱において、平成31年度税制改正までに、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずるとされたが、自動車税の見直しは、地方財政への影響が極めて大きく、安定的な代替財源を確保することなく都道府県にとって貴重な自主財源を見直すことは容認できない。地方の自主財源の確保に十分配慮し、現行の自動車税を堅持すること。

また、自動車取得税の廃止に伴い地方公共団体に減収が生じることをないよう、その廃止と同時に、国の責任において環境性能割で確保できない減収分について地方財政計画において確実に措置するなど安定的な代替財源を確実に確保すること。

10 国庫補助負担金改革は、地方の自由裁量を拡大し、国からの依存財源ではなく自主財源である地方税への税源移譲を進めることが重要であることから、本格的な税源移譲に向けた議論を後退させないこと。

なお、各府省の交付金等についても、税源移譲されるまでの間は、地方の自由度拡大や事務手続きの簡素化などによる一層の運用改善等を図るとともに、事業の着実な実施のために必要な予算の確保を行うこと。

11 直轄事業負担金については、直轄事業が全国的視野の下に国家的政策として実施されながら、地方公共団体に対して個別に財政負担を課すものであることから、国と地方の役割分担等の見直しや地方への権限と財源の一体的な移譲とあわせ、制度の廃止など抜本的な改革を速やかにかつ確実に進めること。

また、その際には、社会資本整備の着実な実施に配慮した新たな仕組みづくりに向けて、「国と地方の協議の場」等を通じて、地方と十分に協議をすること。

## 医師及び看護師等の確保対策について

< 提案・要望先 > 厚生労働省，文部科学省

< 提案・要望内容 >

本県の人口 10 万人当たりの医師数は，全国平均を大きく下回っており，現時点で医師数を全国平均と同程度にするには，さらに約 1,800 人もの医師が必要となります。小児科や産婦人科はもとより，内科及び外科等の基本的な診療科においても，全県的に医師が不足するなど，本県の医師不足は極めて深刻であります。

さらに，人口 10 万人当たりの医師数を二次医療圏別にみると，つくば医療圏では全国平均を上回る一方，3 つの医療圏において，全国平均の半分にも満たない状況にあるなど，医師の地域偏在も顕著となっております。

このような中，今年 4 月，厚生労働省から 2028 年頃には全国で医師の供給が均衡するとの推計が発表されたところでありますが，医師の地域偏在が解消されない限り，本県では医師確保対策が喫緊の課題であることに変わりはなく，引き続き，この課題の解決に向けて全力で取り組む必要があります。

国においては，医師養成に係る多額の公費負担の現状や医師の公的役割なども踏まえ，現在の医師の勤務のあり方の見直しも考慮した更なる抜本的対策を講じる必要があるものと考えております。

さらに，看護師，助産師などの看護職員については，医療と介護の連携を推進するため，平成 30 年策定予定の全国の看護職員需給推計を踏まえた目標を設定し，人員確保や在宅医療の要となる訪問看護師をはじめとする看護職員の資質向上に取り組むことが必要であります。

以上のことから，下記のとおり要望いたします。

### 記

- 1 医師の不足に対処するため，医師不足が顕著な地域を優先し，次の対策を講ずること。
  - ( 1 ) 地域枠制度を延長すること。
  - ( 2 ) 医学部新設等に関する規制緩和や既設医学部の大幅定員増を可能とすること。
- 2 一昨年 4 月に東北医科薬科大学（仙台市）医学部が，また昨年 4 月には国際医療福祉大学（成田市）医学部が新設され，今後附属病院の開設も予定されているが，本県のような医師不足地域から医師を雇用するなど，医師不足を助長するようなことは厳に慎むよう関係大学等に対して指導すること。
- 3 医師養成には多額の公費負担が伴っている現状や，医師に求められる公的役割などを踏まえ，医師の地域偏在の解消のため，地域毎や診療科毎の保険医の定数を設

けるなど、地方への医師の誘導について実効性のある抜本的な措置を講ずること。

4 地域枠制度を含む修学資金貸与制度を安定して運営していけるよう、都道府県に対し、地域医療介護総合確保基金による十分な財政的措置を講ずること。その際、地域医療介護総合確保基金が充当可能な範囲については、制度の外形的な基準で一律に判断することなく、地域の実情に応じて決定すること。

また、医学生に対する地域医療の教育に当たっては、大学から地方公共団体に負担を求めることなく必要な教育が行えるよう、大学に対して国が十分な財政的措置を講ずること。

5 女性医師が継続して働くことができるよう、保育制度の充実や勤務体制の柔軟化、再就業支援等、就業環境の整備を促進するために必要な措置を早急に講ずること。

6 国から都道府県に権限を委譲される臨床研修病院の指定及び研修医の募集定員の設定については、次のことに配慮すること。

(1) 地域によって研修の質に差が出ないように、指定基準を明確にすること。

(2) 臨床研修医の地域偏在の解消に向けて、大都市圏の都府県については、募集定員を圧縮するなど、国が責任を持って都市部への集中を抑制すること。

7 新専門医制度については、一般修学資金制度や地域枠制度を活用している医師をはじめ医師少数区域で勤務する若手医師が、地域の中小病院等に従事しながらも専門医資格を取得できるよう配慮すること。

また、専攻医が特定の大学や病院に集中することがないように、専攻医の勤務地について継続して把握した上で、都市部における各診療科の専攻医師数の上限を過去の採用実績人数未満とするなど、国が主導して地域偏在の解消に向けた対策を講ずること。

8 全国の看護職員需給推計の公表について、今後の看護職員確保のための重要な根拠数値となるため、早急を実施すること。

9 潜在看護職員の再就業支援等により人員確保を図るとともに、訪問看護に係る研修や看護師特定行為研修による資質向上の取組を充実させ、医療と介護の連携に資するため、将来にわたる十分な財源を地域医療介護総合確保基金等を通じて確保すること。

## 医療保険制度の見直しについて

< 提案・要望先 > 厚生労働省

< 提案・要望内容 >

医療保険制度については、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき国民健康保険制度の改革をはじめとした見直しが進められてきたところであるが、住民生活をはじめ、都道府県の財政や組織体制等地方自治に極めて重大な影響を及ぼすものであることから、今後も国においては地方の十分な理解を得た上で医療保険制度の改革等を着実にを行うとともに、国の責任において、将来的に全ての医療保険制度の全国レベルでの一元化を目指すこと等について、下記のとおり要望いたします。

### 記

1 国民健康保険制度については、高齢化の進展等に伴い今後も医療費の伸びが見込まれる中、将来にわたり持続可能な制度となるよう、国が責任を持って、保険料負担の平準化や都道府県への財政支援策等を講じ、医療費の増嵩に耐え得る財政基盤の確立を図ること。その際、平成28年12月22日社会保障制度改革推進本部の決定に基づく財政支援について、今後も国の責任において確実に行うこと。

また、子どもに係る均等割保険料の軽減措置の導入や地方単独事業に係る国庫負担調整措置の廃止等、国保基盤強化協議会において地方が提案している方策の実現を図ること。

後期高齢者医療制度については、しっかりとした将来推計による財政試算のもと、安定的な運営ができる制度とすること。

これらの制度改正に際しては、地方の意見を十分に尊重し、新たな地方の負担が生じることのないようにすること。

2 将来にわたり安定した国民皆保険制度を確保するため、今回の国民健康保険制度の見直しにとどまることなく、国の責任において全ての医療保険制度の全国レベルでの一元化を目指すとともに、それに向けた道筋を早急に明らかにすること。

## 介護保険制度の見直し等について

< 提案・要望先 > 厚生労働省

< 提案・要望内容 >

高齢化の進展や制度の定着に伴い、介護サービス利用者の増加とともに、介護給付費も増加しており、県や市町村など地方公共団体の財政圧迫をはじめ、様々な制度運用上の課題も生じてきております。また、団塊の世代すべてが後期高齢者となる 2025 年に向け、高齢社会を支える人材や施設の不足も喫緊の課題となっております。

このような状況を踏まえ、介護保険制度をより持続可能なものとするため、地方の意見を聴き、それを適切に反映させるよう下記のとおり要望いたします。

### 記

- 1 将来にわたる介護保険制度堅持のため、全国レベルでの自立支援・重症化防止施策の構築や、介護サービスの適切な利用の徹底など介護給付費の適正化を強く推し進めるとともに、今後、高齢者数の増加や在宅医療と介護の連携の推進等に伴い、介護給付に係る需要がさらに増大し、給付費の急激な増嵩が見込まれる際は、被保険者や地方の負担増につながらないよう十分な財政措置を講ずること。
- 2 介護人材の不足が課題となっている中、地域医療介護総合確保基金(介護分)について、地域の実情に応じて、柔軟に活用できるよう見直しをするとともに、将来にわたり十分な財源を確保すること。  
また、次期介護報酬の改定においても、介護職員処遇改善加算を継続するとともに、事業者が従業員の処遇改善に向けた取組を実行しやすくするために介護職員処遇改善加算については、職種間の賃金バランスが保たれるよう介護職員以外の職員にも対象を拡大すること。
- 3 ユニット型特別養護老人ホームは、多床室に比較してより多くの介護職員を必要とするため、ユニットケアが適切に運営できるよう実態に見合う介護報酬に見直すこと。

## 旧優生保護法に基づき実施された優生手術に関する 救済措置について

<提案・要望先> 厚生労働省

<提案・要望内容>

旧優生保護法に基づく優生手術については、本県においても、旧厚生省統計資料によれば、旧優生保護法第4条及び12条に基づく優生手術が54件実施されています。

また、県の関係機関を調査したところ、これまでに36名分の個人を特定できる資料を発見しております。

このような状況を踏まえ、旧優生保護法に基づき優生手術を受けた方々への救済等について、下記のとおり要望いたします。

### 記

- 1 優生手術の実態調査については国の責任において進め、調査に要した経費等については国が負担すること。
- 2 旧優生保護法下で優生手術を受けた方の記録の確認や当事者の現況確認について特段の措置を講ずるとともに、国の責任において早急に救済措置を講ずること。

## 地域公共交通維持確保に向けた取組について

< 提案・要望先 > 国土交通省，財務省

< 提案・要望の内容 >

鉄道・バスなどの公共交通は，地域住民の日常の移動手段として，また，交流人口を支える社会基盤として，大変重要な役割を果たしており，地域住民の生活を守り，地域間交流を促進するため，公共交通の維持確保は，喫緊の課題となっております。

しかしながら，モータリゼーションの進展や少子高齢化・人口減少の進行を背景に公共交通の利用者は減少傾向にあり，地域鉄道や路線バスの廃止が相次いでいるほか，市町村では，高齢者や高校生等の移動手段を確保するため，コミュニティバス等の運行等により財政負担が増加するなど，公共交通の維持確保は，現在，極めて厳しい状況に置かれております。

交通政策基本法においては，国の責務として，少子高齢化の進展や大規模災害等への対応，環境負荷の低減，様々な交通手段の適切な役割分担と連携などの基本理念にのっとり，交通に関する施策を総合的に策定・実施するとされているところです。

つきましては，交通需要者のニーズに対応できる公共交通体制を確保するため，下記事項について特段の御配慮をお願いします。

### 記

- 1 地域公共交通の維持確保及び改善を図るため，バス・鉄道等の事業者への支援となっている地域公共交通確保維持改善事業費補助金について，以下の2点に留意して必要な予算を確保すること。

#### (1) バス

バス路線の維持確保のために行う事業である地域間幹線系統確保維持費国庫補助金及び地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金について，運行実績に応じて十分な補助が行われるよう，必要な予算を確保すること。特に，公共交通をめぐる地方の厳しい状況に鑑み，地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の補助額に設定された上限額の引き上げや，地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の輸送量要件の緩和を行うこと。

## ( 2 ) 鉄道

車両の全般検査及び重要部検査等を対象とする鉄道軌道安全輸送設備等整備事業並びに訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業について、地域鉄道の事業経営安定のため、十分な補助が行われるよう、必要な予算を確保すること。

- 2 利用者の利便性向上のため、バス事業者によりＩＣカードシステムの導入が進められているが、多額の費用を要することから、導入が円滑に行われるよう、必要な予算を確保するとともに、地域独自カードと全国共通交通系カードの将来の相互利用に向けた環境整備を進めること。

## 安全・安心を実感できる「いばらき」の確立について

< 提案・要望先 > 警察庁，総務省，財務省，国土交通省

< 提案・要望内容 >

本県の治安情勢は，刑法犯認知件数が平成 15 年以降 15 年連続で減少するなど，数値の面では治安の回復傾向が継続しております。しかしながら，住宅侵入窃盗，自動車盗，二セ電話詐欺等の県民に身近な犯罪のほか，児童虐待を含む人身安全関連事案，サイバー犯罪，外国人による犯罪等も高い水準で発生しており，これらの犯罪に的確に対処する必要があります。

また，交通情勢についても，人身交通事故発生件数こそ平成 13 年以降 17 年連続で減少しているものの，交通事故死者数は依然として全国ワースト上位にあるほか，飲酒運転による交通死亡事故件数が 2 年連続で全国最多となるなど，予断を許さない状況にあります。さらに，高齢者の交通事故防止，通学路における交通安全の確保等，安全かつ快適な交通環境に向けた課題は山積しております。

このような厳しい治安情勢に加え，本県警察は，全国に比して警察官 1 人当たりの業務負担が高い状況にあり，警察官の増員等によりその改善を図る必要があるほか，東日本大震災を踏まえた大規模災害対策，来年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会，再来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における安全対策にも万全を期す必要があります。

以上のことから，県民が安全・安心を実感できる「いばらき」を確立するため，下記事項について特段の御配慮を願います。

### 記

- 1 警察基盤を強化するため，警察官の増員（地方警務官の増員を含む。）や警察車両の増強を図ること。
- 2 犯罪の高度化・複雑化に的確に対応するため，自動車ナンバー自動読取装置の増設並びに DNA 型鑑定機材及び画像鑑定機材の増強を図ること。
- 3 安全かつ快適な道路交通環境を整備するため，特定交通安全施設等整備事業の充実を図ること。
- 4 大規模災害対策を強化するため，科学技術を活用した資機材を含む災害対策用資機材の増強を図ること。
- 5 サイバーセキュリティ対策を強化するため，サイバー空間の脅威に的確に対処することができる人材の育成や資機材の整備を図ること。

## 治水事業の推進について

< 提案・要望先 > 国土交通省

< 提案・要望の内容 >

本県では、平成 23 年の東日本大震災、平成 27 年の関東・東北豪雨と、近年、立て続けに大きな災害に見舞われるとともに、近年の気候変動等の影響により、雨の降り方が集中化・激甚化し、災害発生のリスクが増大しております。

こうした中、県内の河川につきましては、国管理河川の整備率が約六割、県管理河川の整備率が約三割と大変遅れております。

このため、安全・安心な県民の暮らしを確保できるよう、国との連携をさらに強め、防災・減災に向けたハードとソフトの両面の対策をより一層加速化し、災害に強い県土づくりを強力に推進していく必要があります。

以上のことから、下記の事項を実施するよう要望いたします。

### 記

#### 1 茨城県内の国管理河川の整備推進について

国管理河川の流域には、人口、資産等が集中しているが、県内の国管理河川の整備率は約 59%と全国と比べ低く、より早急な河川改修が必要になっていることから、利根川、那珂川などの国管理河川の整備の加速化を図ること。

#### 2 県管理河川の整備に係る予算の確保について

本県の河川の整備率は約 34%と全国と比べ低い状況にある中、河川関係の防災・安全交付金の配分は、東日本大震災以前の約 5割となっていることから、治水事業を着実に推進するため、防災・安全交付金の大幅な増額を図ること。

#### 3 全国の治水事業に係る予算の拡大について

全国的に進められている「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づくハードとソフトの対策が一体となった防災・減災のための取り組みを一層推進するため、治水事業全体の大幅な予算拡大を図ること。

## 原子力災害について

< 提案・要望先 > 内閣府，復興庁，経済産業省，文部科学省，原子力規制庁，環境省，観光庁，外務省，農林水産省

< 提案・要望内容 >

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故から7年余りが経過したものの、依然、放射性汚染水への対応や除染、指定廃棄物の処分問題など多くの課題により、国民は放射線に関する不安を抱えるとともに、風評被害も根強く残っている状況にあることから、国の責任において福島第一原子力発電所事故の早期収束と廃炉作業を着実に進めることが必要であります。

また、本県には、多くの原子力施設が立地し、地域住民の安全の確保が何よりも重要な課題となっていることから、国は、新規制基準に基づく適合性審査の厳格な実施などにより原子力安全対策を強化するとともに、原子力防災対策についても、地方自治体が講ずることとされる対策について必要な予算を確保するなど、早急に支援の充実を図ることが必要であります。

つきましては、国の責任において早急に取り組むべき下記事項について要望いたします。

### 記

#### 1 福島第一原子力発電所事故対策

##### (1) 原発事故の早期収束について

国の責任において、廃炉作業を安全かつ着実に進め、一刻も早く原発事故の収束を図ること。

特に、放射性汚染水については、絶対に海洋放出させないように、国の責任において厳格に管理するとともに、早急に抜本的な対策を講ずること。

##### (2) 放射線に関する不安の解消等について

国において、「原発事故子ども・被災者支援法」の基本方針に規定する支援対象地域、準支援対象地域に応じた必要な施策を講ずるとともに、放射線モニタリング調査の継続及びその結果の丁寧な説明など必要な対策を強化し、放射線に関する不安の解消に努めること。

##### (3) 除染対策について

市町村等による除染により発生した除去土壌の管理に係る措置に対し、引き続き適切な支援等を行うとともに、その経費はすべて国が負担すること。

また、除去土壌の処分基準の策定など、除染活動に関する技術的検討を早急に進めること。

( 4 ) 放射性物質を含む廃棄物の処分について

本県では、現地保管継続・段階的処理の方針が決定したが、8,000ベクレル/kgを超えた焼却灰などの指定廃棄物等の保管から全量処分に至るまで、国は責任を持って次の一連の対応を速やかに行うこと。

ア 指定廃棄物等については、安全性を十分確保しながら、保管施設の整備を推進するとともに、維持管理費用等も含め、経費は、すべて国が負担すること。

イ 8,000ベクレル/kg以下に減衰した後の指定解除の仕組やその後の処分方法については、住民等の理解が得られるよう、安全性について十分説明するとともに、処理・処分に要する経費は、すべて国の負担とすること。

ウ 国の責任において、風評被害対策に万全を尽くし、地元市町村等の要望を反映した地域振興策を着実に実施するとともに、地方の取組に対する十分な財政支援を行うこと。

( 5 ) 全ての損害の早急な賠償について

原発事故と相当因果関係が認められる損害については、全て賠償の対象とするとともに、早急に賠償金全額を支払うなど、国と東京電力の責任において万全の対応を行うこと。

( 6 ) 風評被害対策について

観光業や農林水産業などに対する風評被害の解消に積極的に取り組むとともに、地方の取組に対する十分な財政支援を行うこと。

また、中国、韓国、台湾等諸外国・地域が、科学的根拠に基づき、速やかに輸入規制措置を撤廃するよう強く働きかけるとともに、我が国の農林水産物等の安全性に関する正確な情報を発信し、信頼の回復を図ること。

( 7 ) 中国人個人観光客向け「数次査証」の発給要件の緩和について

中国人個人観光客向け「数次査証」の発給対象となる地域として、本県を東北6県と同様に扱うこと。

2 原子力安全・防災対策

( 1 ) 東海第二発電所の取扱いについて

国のエネルギー政策における原子力発電の位置付けを早急に明確にし、国民に分かりやすく説明すること。

特に、東海第二発電所については、安全面からの検討を進めるとともに、UPZ圏内の人口が約96万人にのぼること、運転開始から39年が経過していることなど、その置かれている状況や地元自治体及び地域住民の意見を十分に踏まえた上で、その取扱いについて国の考え方を早急に示すこと。

( 2 ) 原子力安全対策の強化について

国内外における最新の知見を収集し、福島原発事故の原因究明を引き続き徹底して行うとともに、そこで得られた知見については、その都度、適切に規制基準等をはじめとする安全対策に反映させること。

### (3) 高速実験炉「常陽」について

本県に立地する高速実験炉「常陽」については、福島原発事故の教訓を踏まえた安全対策に国として万全を期すこと。また、今後の高速炉開発方針の具体化に当たっては、「常陽」の位置づけを含め、核燃料サイクル政策における高速炉開発の意義や今後の具体的な道筋を明確にするとともに、その結果については、国民の理解が得られるよう、国が十分な説明責任を果たすこと。

### (4) 原子力研究開発について

原子力発電の技術開発・研究開発については、安全性を最優先に国民理解を得ながら進めていくべきものであることから、国が責任をもって推進していくこと。

また、本県の東海・大洗地区に立地している日本原子力研究開発機構の研究開発施設については、原子力機構大洗研究開発センター（現大洗研究所）における被ばく事故を踏まえ、安全対策を強化するよう指導するとともに、我が国の原子力研究開発における位置づけを明確にした上で、高経年化対策をはじめとする安全対策に係る予算・人材の継続的な確保を図ること。

日本原子力研究開発機構が進めている原子力施設の集約化・重点化に当たっては、経費削減の視点のみならず、国として必要な原子力研究開発機能を維持していく観点から十分な検討を行った上で、機構を指導すること。

とりわけ試験研究用原子炉については、我が国の原子力研究開発の基盤であることから、材料試験炉「JMTR」の代替施設の必要性を含め、その在り方について、機構のみならず、国が主体となって十分な議論を行い、明確な方針を示すこと。

### (5) 東海再処理施設について

東海再処理施設の廃止措置については、工程が長期間にわたること、また、多額の費用を要することから、その安全対策や人的・財政的資源の確保について、事業者任せとせず、国が責任を持って指導・支援していくこと。

### (6) 原子力防災対策の強化について

原子力防災対策については、国が責任を持って継続的に充実強化を図ること。

特に、原子力災害対策重点区域内については、モニタリング資機材の早急な整備やモニタリング要員の確保に万全を期すとともに、避難用バスや鉄道などの輸送手段、避難退域時検査に要する人員・資機材の確保について支援すること。併せて、食料その他の物資の備蓄や避難を円滑に進めるために必要な道路の整備などに必要な財政支援措置を講ずること。

原子力緊急事態において、即時の避難が困難な病院や社会福祉施設の入所者等の要配慮者が屋内退避するための施設整備について、木造施設などへの対応策を示すとともに、必要な予算の確保を図ること。

また、熊本地震を踏まえ、家屋が倒壊した場合の対応などについて、原子力災害対策指針や各種防災関係マニュアルに反映し速やかに示すこと。

安定ヨウ素剤の配布体制の整備に当たっては、地方公共団体の事情を聴取の上、住民が適時・適切に服用できるよう対応マニュアルの充実を図ること。

さらに、安定ヨウ素剤の事前配布後も、再配布の手続きを簡略化するなど、住民や自治体の負担を軽減できる方法をマニュアルに明記すること。

併せて、安定ヨウ素剤の使用期限の延長について、早急に製薬業者を指導・支

援すること。

原子力災害対策重点区域外については、防護措置が必要な場合における避難先及び輸送手段の確保等、国において具体的な対応策を示すこと。

また、円滑な避難行動をとるには、緊急時モニタリング及び避難退域時検査の実施などに放射性物質の拡散を予測する情報が必要と考えられるため、精度の高いシステムを構築すること。その際は、関係自治体の意見を十分聴いた上で、具体的な検討を進め、必要な対策を講じること。

#### (7) 放射性廃棄物の処理・処分等について

東海再処理施設に貯蔵されている使用済燃料の搬出や高レベル放射性液体廃棄物の固化・安定化処理を速やかに行うとともに、高レベル放射性廃棄物の減容化や有害度の低減化に関する研究開発を加速するなどガラス固化体の最終処分の取組を促進すること。

また、原子力施設の廃止措置や原子力の試験研究等に伴い発生する低レベル放射性廃棄物についても、廃棄物の埋設処分に係る技術基準の早急な整備や、放射性廃棄物の処理処分に関する国民の理解促進、地域振興策の検討などに取り組み、原子力事業者が早期に最終処分できる環境を整備すること。

## 被災地における復旧・復興について

< 提案・要望先 > 復興庁，国土交通省，財務省，総務省，農林水産省，  
厚生労働省，文部科学省，文化庁

< 提案・要望内容 >

平成23年3月に発生した東日本大震災や原発事故により，本県の県民生活や企業活動は，依然として大変厳しい状況におかれております。

このような中，本県では国において講じられている各種支援措置を最大限に活用しながら，各分野における取組を積極的に展開しているところですが，本格的な復興のためには，さらなる支援が必要な状況にあります。

政府においては，災害からの復旧・復興についてご尽力いただいているところでございますが，この未曾有の危機を乗り越え，県民の安全・安心な生活を一刻も早く取り戻すことができるよう，以下の事項についてさらなるご配慮をお願いいたします。

### 記

#### 1 復興・創生期間における復興財源の確保

##### (1) 復興交付金について

復興交付金制度について，地域ごとの実情を十分に配慮のうえ，復興が完了するまでの間，引き続き必要な予算を確保し，長期的な支援を行うこと。

##### (2) 社会資本整備総合交付金（復興）について

社会資本整備総合交付金（復興）について，復興が完了するまでの間，必要十分な予算額を確保し，その地方負担について，引き続き地方財政措置を講ずること。

##### (3) 地方財政措置の継続について

復旧・復興事業については，被災自治体の過度な負担にならないよう，引き続き震災復興特別交付税等による地方財政措置を講ずるとともに，震災復興特別交付税について，通常の地方交付税とは別枠とする措置を継続すること。

##### (4) 国が行う復興事業について

国が行う復興事業について，より一層の整備促進を図るとともに，それに係る直轄事業負担金については，震災復興特別交付税による地方財政措置を継続すること。

#### 2 災害に強い医療体制づくりについて

災害に強い医療施設づくりを推進するため，耐震・免震化の推進に対する財政支援措置を継続すること。

### 3 防災教育の充実について

東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の実践及び充実を図るため、学校の防災力強化のための事業を継続すること。

### 4 緊急防災・減災事業債の恒久化及び拡充について

引き続き防災・減災対策を推進するため、緊急防災・減災事業債の恒久化及び対象事業のさらなる拡大を行うこと。

## 関東・東北豪雨災害からの復旧・復興について

< 提案・要望先 > 内閣府，中小企業庁，国土交通省

< 提案・要望の内容 >

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では，鬼怒川の堤防が決壊し，広範囲の浸水，家屋の倒壊・流出，多数の孤立者の発生，地元経済への影響など，甚大な被害が発生しました。

この災害の特徴として，住家半壊の被害であっても，床や壁，家財道具等に浸水被害を受けたため，被災者の負担が大きいことがあります。現行の災害救助法及び被災者生活再建支援法では，支援の手が十分に届いていない状況にありますことから，今後，同様の災害が発生した場合にも適切な支援が行えるようにする必要があります。

また，商工業関係につきましては，中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（いわゆるグループ補助金）の例を除き，融資制度による支援が原則となっておりますが，今後，災害が発生した場合には，資力に乏しい中小商工業者の廃業が多数発生する可能性もあり，その結果として，地域の活力低下や賑わいの喪失，人口減少にもつながってしまうことが懸念されるなど，災害により被災した中小商工業者に対して，事業継続や事業再開後の販路の維持・拡大のために必要な支援が行えるようにする必要があります。

一方，治水対策につきましては，平成 27 年 12 月に国が「水防災意識社会再構築ビジョン」を策定し，ハード・ソフト対策が一体となった治水対策を推進することとしており，そのリーディングプロジェクトとして，「鬼怒川緊急対策プロジェクト」が，大変注目されています。

以上のことから，下記の事項を実施するよう要望いたします。

### 記

#### 1 被災者の生活再建支援について

##### (1) 災害救助法の制度改正について

災害救助法に基づく住宅の応急修理については，被災者の利便性の向上が図られるよう，現物給付にこだわることなく，被災者が応急修理を発注し，支払いを行った場合でも，支援の対象とすること。

##### (2) 被災者生活再建支援法の制度改正について

被災者生活再建支援法の適用にあたっては，市町村の区域にとらわれることなく，同一災害の被災者が等しく支援を受けられるよう適用基準を緩和す

ること。

また、被災者の生活再建が早期に図られるよう、住宅建設費用等の増高を踏まえ支援金の限度額を引き上げるとともに、支給対象となる被災世帯を半壊世帯まで拡大すること。

これらの財源を確保するため、被災者生活再建支援基金への国庫補助の割合を引き上げるなどの措置を講じること。

## 2 被災中小商工業者に対する復興支援制度の充実について

今回の災害を踏まえ、自然災害により被災した中小商工業者が、事業を再開し、継続していけるよう、事業用施設若しくは設備の復旧に要する経費や、事業再開後の販路の維持・拡大に要する経費に対する補助金の創設など、支援制度の充実を図ること。

## 3 鬼怒川緊急対策プロジェクトの推進について

### (1) 鬼怒川のハード対策の推進

再び関東・東北豪雨と同等の大雨が起こった場合にも災害の発生を防止するため、国が実施する鬼怒川の堤防整備や河道掘削等のハード対策を着実に実施すること。

併せて、鬼怒川本川と田川等の支川との合流部においても、支川管理者と連携・調整のうえ必要な対策を講ずること。

### (2) 住民の主体的な避難を促すソフト対策の推進

大規模な水害に対し、住民の逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組を流域の市町等と一体となり、住民目線のソフト対策を速やかに実施するための措置を講ずること。

### (3) 国，県，市町等との連携強化

効果的・効率的な治水対策を実施するため、国，県，市町等との連携強化を図ること。

## 神栖市におけるヒ素汚染対策について

< 提案・要望先 > 環境省，農林水産省

< 提案・要望内容 >

神栖市におけるヒ素汚染事案については，平成 15 年の閣議了解及び閣議決定に基づき，国において健康被害者に対する支援策をはじめ，地下水浄化処理などの各種対策が講じられているところであります。

これらの対策のうち，平成 15 年度から実施されている健康被害に係る緊急措置事業については，平成 29 年 6 月に，平成 32 年 6 月までの事業継続が決定され，また，平成 20 年度から実施された高濃度汚染対策事業については，当初からの目標であった A 井戸周辺の有機ヒ素化合物の約 90 パーセント以上が除去されるなど，一定の進展が見られたところであります。

しかしながら，依然として地下水中からは有機ヒ素化合物が基準を超えて検出され，また，汚染ほ場においては米の作付自粛を余儀なくされており，地域住民の不安が払拭できない状況にあります。

一方，平成 24 年 5 月に公害等調整委員会からヒ素汚染がもたらした被害に係る責任裁定がなされ，県は，被害者の置かれている状況を考慮し，和解により問題の早期解決を図っておりますが，被害者は，今後とも国の支援を強く望んでいるところであります。

つきましては，国として適切な対策が講じられるよう，下記事項について要望いたします。

### 記

- 1 神栖市におけるヒ素汚染については，健康被害の発症メカニズム，治療法等を含めた病態の解明や住民の健康不安の解消には至っていないため，緊急措置事業を引き続き実施すること。

また，有機ヒ素化合物の人体影響及び治療方法について，調査研究を継続的に進めるとともに，被害者の方々の意向を踏まえ，長期的な健康管理体制を確立すること。

- 2 安全基準の指標として，米に含まれる有機ヒ素化合物の指針値（一日許容摂取量など）を早急に策定すること。

また、指針値に基づき、有機ヒ素化合物の農地土壌や農業用井戸水（地下水）に対する基準値を定めるとともに、作付けが早期に再開できるよう有機ヒ素化合物の減衰促進のための対策を実施すること。

- 3 地下水中の有機ヒ素化合物の存在の状況を確認するため、引き続き十分なモニタリングを実施すること。

## 未来を担うたくましい人づくりについて

< 提案・要望先 > 文部科学省

< 提案・要望内容 >

グローバル化が進展し、新しい知識や情報・技術が飛躍的に重要性を増す中、知識基盤社会を牽引する人材の育成は、我が国の最重要課題の一つとなっております。また、物的資源の乏しい我が国にとって、人材こそが最大の資源であります。

一方で、近年、若者の内向き志向や理科離れなどが指摘されており、今後、我が国が成長を持続していくためには、科学技術の発展をリードし、国際社会で活躍できる人材の育成が求められており、子どもたちに対して、基礎学力の向上や、豊かでたくましい心とともに、健やかな体を育成することが求められています。

そのため、今後も、外国語によるコミュニケーション能力の育成や、小さい頃から自然や科学の事象に親しませる取組とともに、科学技術を分かりやすく伝える人材の育成や活用を推進していくことが重要です。

また、告示された新学習指導要領により、より一層の授業の工夫・改善が必要であることから、教職員に求められる資質・能力の向上を図りながら、教職員個人への負担を軽減するための体制を構築する必要があります。

さらに、いじめや不登校・問題行動、発達障害など特別な配慮が必要な児童生徒に対するための取組の充実や体罰による不適切な指導の改善、人格形成の基礎を培う就学前教育の充実や親子の育ちを応援する家庭教育の充実が喫緊の課題となっております。

併せて、本県におきましては、教育を県政の重要課題としてとらえ、様々な施策を積極的に推進しているところでありますが、国におきましても、教育振興基本計画に則り教育施策の一層の充実を図るため、下記事項を実施するよう要望いたします。

### 記

- 1 「教育振興基本計画」で示された成果目標の達成並びに基本施策の実施のため、教育予算の増額を図ること。
- 2 小学校及び義務教育学校前期課程（以下「小学校等」という。）の2学年以上の学級編制の標準を35人以下へ引き下げる新たな定数改善計画を策定すること。また、一部基礎定数化された通級による指導や外国人児童生徒等指導の充実における対象児童生徒数の引き下げとともに、小学校等における専科指導やチーム学校の推進のための小・中学校及び義務教育学校（以下「小・中学校等」という。）

への加配，さらには，高等学校も含め「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善へ向けて，その推進役となる教員が効果的に活動できるようにするための加配など，加配定数の充実についても配慮すること。

3 現代的な健康課題に対応するため，学校保健，学校給食，食育の充実により，子供の心身の健康の保持増進を図る必要があることから，養護教諭及び栄養教諭等の定数改善を推進すること。

4 理科教育に関する高い専門性と教育者としての資質能力を兼ね備えた優れた人材を確保するため，大学における理科教員養成の充実を図ること。また，観察・実験に関する施策の充実や教員研修の創設など，小・中学校等の理科教育に関する施策を推進すること。

さらに，高校教育については，将来の科学技術系人材の育成を図るためにスーパーサイエンスハイスクール事業等を継続するとともに，大学入試制度改革とリンクさせるなど，その取り組みが評価される場面をさらに広げること。

5 今後の小学校等における英語教育の早期化・高度化を見据え，専門性を有する優れた人材を確保するため，英語教員養成の充実を図るとともに，授業の質の向上を図るための加配定数の拡充など，指導体制の充実を図ること。

さらに，国際教育を充実させるため，スーパーグローバルハイスクール事業の継続・拡充を図ること。

6 幼児教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため，各市町村の幼児教育アドバイザー等幼児教育に関する高い専門性を有する人材を育成・配置するための財政的支援の充実や，小学校における教職員の加配など，公立・私立及び保育所・幼稚園・認定こども園といった設置形態の垣根を超えたさらなる推進体制の構築を図るための施策を講ずること。

7 学習指導要領において，小・中学校等の道徳が特別の教科として位置付けられたことを踏まえ，地域の中核となる教員を計画的に配置するなど，教員の指導力向上に向けた体制づくりを推進すること。

さらに，高等学校における道徳教育についても，小・中学校等の教科化を踏まえ，発展・充実を図ること。

8 プログラミング教育の充実や情報活用能力の育成を図るため，各教科の学習展開に応じて必要な時にコンピュータや情報通信ネットワークなどの活用ができるよう，児童生徒1人1台の情報端末の活用を可能とするICT環境整備に向けた

財政的な支援を拡充するとともに、自治体がICT環境整備を推進するための方策を講ずること。

併せて、教員が安心・安全にICTを活用できる環境の構築に向けて、財政的な支援の方策を講ずること。

- 9 学校におけるいじめや暴力行為等の問題行動や、不登校、児童虐待の問題等に適切に対応するため、教職員の加配措置の充実を図るとともに、スクールカウンセラー等活用事業、震災対応の緊急スクールカウンセラー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業の拡充を図ること。
- 10 学校現場から体罰を一掃するために、体罰によらない指導に関する調査研究を実施し、その成果の普及を図るための研修などを行い、教員が萎縮することなく、毅然とした指導ができる体制を確立すること。
- 11 市町村が抱える課題に応じて、地域の人材等を活用した家庭教育支援に取り組む体制の構築を図るため、関係機関との連携による訪問型家庭教育支援に係る財政的支援の拡充など、家庭教育のさらなる充実を図るための方策を講ずること。
- 12 公職選挙法が改正され、高校生の一部も有権者となったことから、生徒に政治参加の重要性や意義を考えさせ、政治に参加する態度を育むことができるよう、研修会などの実施により政治的教養を育む教育の充実を図ること。  
あわせて、成年年齢が18歳に引き下げられることを見据えて、消費者被害に遭わないように消費者教育の充実を図ること。
- 13 公立文教施設における耐震化、老朽化、防災機能強化、環境改善などの整備について、予算の不足による事業採択見送りによって、自治体に著しい支障を生じさせることがないように、十分な予算の確保を図ること。  
さらに、非構造部材などの耐震化や長寿命化関連事業の推進を図るために財政的支援を拡充すること。
- 14 学校教育法施行規則が改正され、部活動指導員による単独での指導・引率が可能となったことから、今後、部活動指導員の活用を促進し、学校の組織力強化を図るため、部活動指導員の派遣経費の充実を図ること。
- 15 複数の都道府県を教育区域とする広域通信制高校の一部において、不適切な学校運営や教育活動の問題が生じており、広域通信制高校の指導・監督の強化が求められているが、単一の都道府県が所轄庁として指導・監督権を行使することは事実上困難であるため、広域通信制制度設計の責任者である国自らが、指導・監督を行う体制に改めるなど、広域通信制制度の見直しを講ずること。

## 小・中学校及び義務教育学校の適正配置等について

< 提案・要望先 > 文部科学省

< 提案・要望内容 >

急激な少子化の進行に伴い、県内の小・中学校及び義務教育学校（以下「小・中学校等」という。）では小規模校が増加し、児童生徒が切磋琢磨することや社会性などを育成することが難しい状況にあります。そのため、学校の適正規模・適正配置を進め、児童生徒の教育環境の改善を行うことが課題となっております。

一方、統合が困難な地理的特性や、地域コミュニティの核としての学校の重要性への配慮から存続を選択した小規模校の活性化に対する支援など、各市町村の実情に応じた学校づくりを推進する必要があります。

このため、本県におきましては、公立小・中学校等の適正規模について指針を策定するとともに、統合した学校への教職員の加配や遠距離通学対策事業費への補助などを行うほか、小規模校への教職員の加配を行うなど、市町村における取組を支援・助言しているところであります。国におきましても、小・中学校等の適正配置等に取り組む市町村を一層支援するよう、下記事項について要望いたします。

### 記

適正規模・適正配置等に取り組む市町村に対し、さらなる積極的な支援策を講ずること。特に、次の取組を推進すること。

- ( 1 ) 学校統合に伴う児童生徒の学校環境の変化に対する不安の解消や、小規模校の活性化のための教職員の加配措置のさらなる拡充を図っていくこと。
- ( 2 ) 学校統合に伴う児童生徒の遠距離通学における不便の緩和及び通学路の安全確保に関し、地方公共団体が負担する経費に対して引き続き十分な財源措置を講ずること。
- ( 3 ) 学校統合に伴い校舎等の新增築を行う際の補助制度について、さらなる拡充を図っていくこと。
- ( 4 ) 学校統合により廃校となった学校跡地の有効活用を図るため、施設の転用等に伴う改修・撤去等に係る補助制度を拡充すること。

## 少子化対策の充実について

< 提案・要望先 > 厚生労働省，内閣府，文部科学省

< 提案・要望内容 >

少子化が，子どもの健やかな成長への支障，若年労働力の減少や社会保障費用負担の増大など，将来の社会経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念されており，本県では「大好きいばらき次世代育成プラン」により総合的・計画的に少子化対策に取り組んでいるところです。

少子化対策を着実に推進し，家庭を築き，子どもを産み育てるという希望をかなえるため，結婚，妊娠・出産，子育ての切れ目ない支援の充実等について，下記のとおり要望いたします。

### 記

結婚，妊娠・出産，子育て支援は，将来にわたって我が国が活力を維持していくための，最重要課題であり，地方創生の要であることから，国が主体となって，結婚や子育てを後押しする経済的支援を実施するとともに，待機児童対策や子どもの貧困対策に一層取り組むこと。

- 1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を充実させるため，地域少子化対策重点推進交付金について，当初予算規模の大幅拡充と運用の弾力化を図ること。
- 2 十分な不妊治療が受けられるよう，特定不妊治療に対する助成内容のさらなる拡充や，医療保険の適用を図ること。
- 3 子ども及び妊産婦医療費の公費負担制度を創設すること。併せて，子ども，妊産婦，ひとり親家庭及び重度心身障害児等に対し，地方公共団体が「現物給付」による公費負担を行った場合，国民健康保険制度において，療養給付費負担金を減額する措置については，未就学児に限らず，すべて撤廃すること。
- 4 保育料の無償化などをはじめとした子育てにかかる親の経済的負担の軽減を図り，夫婦が理想とする子どもの数を実現できるよう，子育て世帯への財政的支援を図ること。

5 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行と定着を促進し、施設整備や保育サービスの提供などの「量の拡充」及び職員の処遇や配置基準の見直しを通じた「質の改善」を図るため、国が責任を持って必要な額を確保すること。

なお、その際には、施設型給付の単価の設定や処遇改善について、給与水準が高くなる東京に地方の保育士や幼稚園教諭が流出することのないよう、適切かつ十分な措置を講ずるとともに、制度の恒久化を図ること。

また、地方に過大な負担を求めることとなる「教育標準時間認定（1号認定）の子どもに係る施設型給付」の地方単独費用部分の経過措置については、速やかに廃止すること。

6 保育士修学資金貸付等制度について、保育士資格の新規取得者の確保や潜在保育士の職場復帰に有効であることから、制度の恒久化を図ること。

7 認定こども園の施設整備費補助など、未だ一元化が進まず事務が煩雑になっている事項については、保育現場における事務の簡素化・効率化のため、子ども・子育て支援新制度の基本的な理念に基づき一元化を図ること。

8 児童が放課後などを安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを進める「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」について、効率的かつ効果的に運営できるよう、制度の一元化を図ること。

9 子どもの貧困対策について、「子供の貧困対策に関する大綱」に示されている取組を恒久的かつ実効性のある施策として推進するため、さらなる財政的支援の充実を図るとともに、国が主体となって、都道府県別の子どもの相対的貧困率に係る調査を実施し、現状の把握等に努めること。

## 日本の成長を支える国際政策の取組について

< 提案・要望先 > 総務省，外務省，農林水産省，経済産業省，法務省，  
厚生労働省，文部科学省，国土交通省，観光庁，防衛省

< 提案・要望内容 >

近年，アジア諸国・新興国が目覚ましい経済成長を遂げている一方，我が国では人口減少や少子高齢化，産業構造の変化，国内需要の低迷などの問題に直面しており，今後，国際社会において我が国の存在感をいかにして維持していくかが大きな課題であります。

そのためには，地域が世界の成長や活力を取り込むことにより発展し，我が国の成長の牽引役となっていくことが求められています。

また，訪日外国人が近年増加の一途をたどっている状況に鑑み，本県としても国策に準じて訪日外国人の受入環境の整備を図ることが必要であります。

つきましては，下記の事項を実施するよう要望いたします。

### 記

- 1 海外から企業の地域統括拠点や研究開発型企业等の進出を促進するため，これらの企業に対する優遇税制や財政支援策を拡充するとともに，空港・港湾等の機能強化及び交通アクセスの利便性の向上，外国人の居住環境の整備などをより一層推進すること。
- 2 海外における農林水産物・食品等の販売促進活動や輸出環境の整備等に国をあげて取り組むとともに，県内への海外バイヤー招へいや県内での低コスト輸送実証実験等，国内で実施する取組についても国の財政支援の対象とすること。
- 3 農林水産物等の輸出にあたって，中国，韓国，台湾等アジアを中心とする国・地域が，科学的根拠に基づき，速やかに輸入規制措置を撤廃するよう強く働きかけるとともに，我が国の農林水産物等の安全性に関する正確な情報を発信し，信頼の回復を図ること。

また，検疫条件が未設定の品目及び既に検疫条件が設定されている品目で厳しい条件が課されているものについて，相手国への輸出解禁や輸出条件緩和を実現するため，ベトナムをはじめとするアジア諸国等と積極的に2国間協議を行うこと。

なお，輸出解禁に伴い生ずる栽培地検査事務については，国が当該業務量

相応の植物防疫官の人数と配置するとともに，必要な検査補助員を確保すること。

さらに，検査補助員を委嘱する際には，最低賃金法に定める金額以上の手当を支給できるよう，予算措置を講ずること。

4 ムスリム人口の多い東南アジアへの輸出促進及びムスリム訪日客の受け入れの観点から，食品を中心としてハラール認証取得への需要・関心が高まっている。ハラール認証は国ごとに基準も異なるため，日本国内で認証を取得しても，必ずしも輸出先国の基準を満たさず，また，ムスリム訪日客を困惑させることになるおそれがあるほか，ハラール認証取得ビジネスを巡って混乱も生じていることから，国として，ハラール認証取得を含むムスリム市場への対応に関する適切な対策を講じ，事業者が安心して，積極的に，事業に取り組める環境を整えること。

5 外国人観光客の訪日を促進するため，フィリピン，ベトナムからの旅行者に対して，査証取得を免除するとともに，中国人観光客向け「数次査証」の発給対象となる地域として，本県を東北6県と同様に扱うこと。

6 労働力の減少が続く中，外国から優秀な人材を地域に呼び込み定着させるため，留学生の受け入れ拡大や就業支援制度の充実を図ること。

また，介護分野などへの外国人材の活用を進めるため，業務特性やその質の確保，処遇・業務環境等の課題を踏まえ，必要に応じて，受け入れから育成，継続的な就業まで一貫した制度の確立も視野に入れるなど，実効性のある制度設計とすること。

さらに農業分野については，国家戦略特区を活用した外国人材の労働者としての受け入れが広く進められるよう，本県に対する区域の指定を行うとともに，全国展開の早期実現を図ること。

## 国際交渉について

< 提案・要望先 > 内閣府，農林水産省，経済産業省

< 提案・要望内容 >

現在，各国と様々な国際交渉が進められているところですが，協議内容等に対する情報開示や説明が不十分であり，国民や関係団体等が不安を払拭できない状況が続いています。

つきましては，下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望いたします。

### 記

- 1 日米経済対話や日EU・EPA，TPP11など，いかなる国際交渉においても，協議内容や経済活動及び国民生活に与える影響などについて，国民に徹底した情報開示と丁寧な説明を行うこと。
- 2 特に農林水産分野については，農林水産物の重要品目の再生産が引き続き可能となり，農林漁業者が安心して経営を継続できるよう，必要な国境措置をしっかりと確保するとともに万全の対策を講じること。

## 知的対流拠点としての「世界のつくば」にふさわしい まちづくりについて

### < 提案・要望先 >

内閣府，財務省，国土交通省，文部科学省，経済産業省，厚生労働省，  
農林水産省，(独)都市再生機構

### < 提案・要望内容 >

人口減少時代を迎えた我が国において，科学技術は持続的な成長を遂げるための生命線と言われており，これからは，科学技術でイノベーションを起こすことが極めて重要であります。

このような中，我が国を代表する高水準の研究・教育機能が集積する筑波研究学園都市について，その機能を更に充実させ，中部や関西との広域的で新たな知識活動の連携を深め，ナレッジ・リンク(知の集積)の具体化につながるスーパー・メガリージョンを牽引するイノベーション拠点として形成することが重要です。

また，2019年にはG20貿易・デジタル経済大臣会合がつくば市で開催されることから，世界から注目が集まるこの機会を捉え，つくばのポテンシャルや知財を最大限に活かした外国企業の研究開発拠点の設立，海外からの投資及びベンチャー企業によるイノベーション創造型の対日直接投資を拡大し，つくばの国際競争力の向上を図ることも重要であります。

つきましては，筑波研究学園都市が，多彩で多様な知識が融合し，創造性が発揮できるよう，研究機能の向上をはじめ，TX沿線地域ならではの暮らし方「つくばスタイル」が実現できる魅力的なまちづくりを進め，日本の発展に寄与する知的対流拠点として形成が図られるよう，下記事項について特段の御配慮を願います。

### 記

- 1 筑波研究学園都市が国際研究開発拠点としての機能を発揮できるよう，研究環境及び都市環境の整備を推進すること。特に，次の取組を推進すること。
  - (1) つくばの科学技術の集積を活用し，ロボットの实用化や次世代がん治療BNCTの開発实用化，藻類バイオマスエネルギーの实用化に取り組み，ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野の新事業・新産業の創出を通じて，我が国の成長・発展に貢献する「つくば国際戦略総合特区」の取組や，医療・先進技術シーズを用いてつくばから絶え間なくイノベーションを創出する「つくばイノベーション・エコシステム」構築の取組について積極的に支援すること。加えて，大学や研究機関が行う共同研究への支援，先端

的な技術シーズの発掘，金融機関などとのマッチング等，つくばからベンチャー企業が次々と生まれ成長するための取組についても積極的に支援すること。

( 2 ) 世界最先端の科学技術が集積する「つくば」を世界に発信し，国際研究開発拠点としての機能強化及び国際競争力の向上を図るため，国際会議をはじめとするM I C E のつくば市への誘致・開催を支援するとともに，海外からの企業の地域統括拠点や研究開発型企业等の進出を促進するため，これらの企業に対する優遇税制や財政支援策を拡充すること。

2 東京の一極集中の是正などを目的とした「地方創生」に大きな効果が期待できる，つくばエクスプレス沿線地域において推進している宅鉄法（大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法）に基づく土地区画整理事業及び関連する道路・下水道などの公共施設整備に関し，つくばエクスプレス沿線地域ならではの暮らし方「つくばスタイル」が実現できるまちづくりや，住民が安心・快適に暮らせる生活環境の整備推進による都市機能の強化を図るとともに，事業計画期間内に確実に事業が完了するよう，必要な予算を確保すること。

( 1 ) 社会資本整備総合交付金の確保

( 2 ) 防災安全交付金の確保

## DMO構築による観光地域づくり推進体制の 強化に向けた支援の充実について

< 提案・要望先 > 国土交通省，観光庁

< 提案・要望の内容 >

継続的な訪日旅行プロモーションの実施，ビザの緩和，消費税免税制度の拡充などにより，近年，訪日外国人旅行者数は大幅に増加しております。

このような中，観光先進国の実現に向けて，観光の国際競争力を高め，観光を我が国の基幹産業とするためには，「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として，多様な関係者と協同しながら，明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに，戦略を着実に実施するための調整機能を備えた日本版DMOの形成が不可欠であります。

日本版DMOが観光地域づくりの舵取り役として活動するためには，地域に根ざして長期にわたり観光地域づくりの中核となる人材の育成・確保や戦略の実施に要する安定的かつ継続的な財源が必要ですが，日本版DMOの母体の多くが観光協会等となっており，それらの経営基盤は脆弱なものが多いため，財源の確保について，公的な支援が必要であります。

日本版DMOの形成と，継続的な発展を促進するため，下記の事項を実施するよう要望いたします。

### 記

- 1 日本版DMOとしての活動を確立するため，地域の観光産業を支える専門人材及びスタッフ人材の長期的な育成や確保・定着について，財政措置をはじめとする十分な支援を行うこと。
- 2 日本版DMOが策定した戦略に基づき実施する，地域資源の磨き上げや観光客の受入体制の整備等の各種の取組について，各省庁が連携し，財政措置をはじめとする十分な支援を行うこと。

## 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の 開催に向けた財政支援等について

< 提案・要望先 > 文部科学省

< 提案・要望内容 >

国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の運営経費につきましては、その一部が国庫補助金として開催年度に交付されておりますが、経費のほとんどは開催地都道府県や市町村が負担している現状にあります。

また、「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」に基づいて、新たに導入される競技の開催につきましても、競技力の向上や運営体制の確保が大きな課題となっております。

このような中、県民総参加の大会を実現し、「いばらきの魅力」を全国に発信するためには、下記事項について特段の御配慮をお願いいたします。

### 記

- 1 国民体育大会の開催地都道府県や市町村の大きな負担となっている開催経費等については、地方スポーツ振興費補助金等の十分な予算の確保など、財政的支援を充実させることにより、開催地都道府県及び競技会場となる市町村の財政負担を軽減すること。
- 2 全国障害者スポーツ大会の開催経費については、地方スポーツ振興費補助金の十分な予算の確保など、財政的支援を充実させることにより、開催地都道府県の財政負担を軽減すること。
- 3 「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」により、新たに導入される競技・種目・種別の開催についても、新たな負担が生じることがないように財政的支援等十分な対策を講ずること。

## 高規格幹線道路ネットワークの早期構築等について

< 提案・要望先 > 国土交通省，東日本高速道路（株），財務省

< 提案・要望内容 >

本県においては，東日本大震災や関東・東北豪雨被害により甚大な被害を受けた経験から，災害に強い県土づくりに取り組んでおり，今後発生が危惧される首都直下地震などの大規模災害に備えるためにも，災害に強いネットワークの構築が急務であります。

また，本県の高規格幹線道路は，茨城空港や茨城港，鹿島港といった国際拠点間の連結による広域的な連携の強化，沿線への企業立地が進展することによる産業の振興，観光客誘致に向けた観光ルートの構築などに極めて重要な基盤施設でありますことから，ネットワーク全体の早期整備が強く望まれているところです。

このようなことから，下記事項を実施するよう要望します。

### 記

高規格幹線道路ネットワーク全体の一日も早い完成に向け整備を推進すること。

- 1 首都圏中央連絡自動車道の整備を推進すること。
  - (1) 県内区間を含む東北道から東関道までの4車線化について，2022年度から順次供用し，2024年度に全線供用するとの見込みに従い，早期に整備を進めること。
  - (2) 利用者の利便性向上と併せ地域振興にも寄与する（仮称）坂東PAの整備を推進すること。
  - (3) 県で整備を進めているICアクセス道路について，圏央道の4車線化に併せて事業推進が図れるよう十分な予算を確保すること。
- 2 東関東自動車道水戸線について，一日も早い全線開通を図ること。
  - (1) 未開通である潮来IC～鉾田IC間について，できる限り早く開通できるように，国と東日本高速道路（株）が強力で連携し，十分な予算を確保するとともに，用地取得の任意交渉と併せて土地収用法を活用して未買収地の早急な取得を図り，用地が取得できた箇所から速やかに工事を実施すること。

- ( 2 ) 利用者の利便性向上と併せ地域振興にも寄与する休憩施設の設置を検討すること。
  
- 3 高速道路を補完する直轄国道などの整備を推進すること。
  - ( 1 ) 常磐自動車道を補完する国道 6 号については、災害時に緊急輸送路として県土の防災・減災に資する大変重要な道路であることから、国道 6 号の 4 車線化に向け、整備を推進すること。
  
  - ( 2 ) 首都圏中央連絡自動車道のアクセス道路となる新 4 号国道については、企業立地による地域産業の活性化や大規模災害時における重要な路線であることから、主要交差点の立体化、全線 6 車線化に向け、整備を推進すること。
  
- 4 これらの社会資本整備に必要な公共事業費予算を確保すること。
  - ( 1 ) 公共事業費全体枠を増額すること。
  
  - ( 2 ) 県北地域の振興に資する幹線道路などの交付金事業並びに個別補助事業等を増額すること。

## 都市鉄道ネットワークの強化について

< 提案・要望先 > 国土交通省，財務省

< 提案・要望内容 >

本格的な少子高齢社会，人口減少時代の到来を迎え，我が国の経済発展をリードしてきた首都圏では，国際競争力強化に向けた空港アクセスの改善や訪日外国人への対応など，より質の高い都市鉄道ネットワークの構築が求められております。

このような中，平成28年4月に交通政策審議会から答申があり，平成42年頃を念頭に置いた都市鉄道のあり方が示され，つくばエクスプレスについては，東京までの延伸に加え，都心部・臨海地域地下鉄構想との一体整備が明記されておりますほか，地元では，交通ネットワークの更なる充実や地域活性化につながる県内への延伸も期待されているところです。

本県を始め，地元では，つくばエクスプレスの東京延伸を早期に実現し，つくばと東京都心，さらには中部圏や関西圏などを密接に結ぶことにより，広域的な交流を活発化させるとともに，防災・減災と一体化した成長・発展戦略を推し進める観点から，東京都心と本県県西・南部地域等とのアクセスを改善する道路・鉄道網を強化することが強く期待されております

つきましては，下記の内容について特段の御配慮をお願い申し上げます。

### 記

1 我が国のより一層の成長・発展の基盤を築く上で，つくばと東京都心，さらには中部圏や関西圏等を密接に結ぶ都市鉄道ネットワークの構築が極めて重要であることから，交通政策審議会の答申を踏まえ，つくばエクスプレスの東京延伸の早期実現に向けて，特段の支援を行うこと。

また，交通ネットワークの更なる充実の観点から，県内延伸の実現に向けても特段の支援を行うこと。

2 東京8号線（地下鉄8号線）について，東京の都市機能のバックアップ等の観点から県及び地元市町とで，東京都心とのアクセス改善を検討しているところであるが，その前提となる押上からの延伸の早期実現に特段の支援を行うこと。

## 「地方創生回廊」の東日本大震災被災地域への拡大と、被災地復興に向けた高速鉄道の整備について

< 提案・要望先 > 国土交通省

< 提案・要望内容 >

国が進める「地方創生回廊」構想は、リニア中央新幹線等の幹線鉄道ネットワークや高速道路網などの高速交通ネットワークを活用し、北から南まで地方と地方を結び、全国を一つの経済圏に統合することで、人や産業を地方に呼び込み、新たな雇用を創出する、地方創生の礎となるものです。

特に、地方創生回廊のハブとなる東京と、名古屋及び大阪の三大都市圏を新たなルートで結ぶリニア中央新幹線は、それぞれの地域の特色ある発展を支え、我が国全体に活力をもたらすことが期待されているところです。

そこで、東日本大震災の被災地復興という観点から、「地方創生回廊」を太平洋沿岸の被災地域まで拡大するとともに、首都圏から太平洋沿岸地域を縦断する高速鉄道を整備することにより、リニア新幹線をはじめとする高速交通ネットワークがもたらす効果を、さらに広く行き渡らせ、首都圏と被災地、被災地と被災地とを結ぶ人の流れを拡大、創出することによって、被災地を復興し、地方創生につなげていくことが期待されるということです。

つきましては、下記の内容について特段の御配慮をお願い申し上げます。

### 記

東日本大震災の被災地復興という観点から、「地方創生回廊」を太平洋沿岸の被災地域まで拡大するとともに、地域を縦断する高速鉄道の整備を促進すること。

## 我が国の国際競争力を牽引する港湾の整備について

< 提案・要望先 > 国土交通省

< 提案・要望内容 >

港湾は、我が国の経済活動や国民生活を支え、国際競争力の強化や安全で豊かなくらしの実現に欠かすことのできない極めて重要な社会基盤であります。

本県港湾の整備は、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道などの道路網整備に伴い首都圏物流の合理的再編を促進し、東京湾岸地域への集中により生じる陸上・海上交通の混雑の緩和や、迅速で環境負荷の少ない物流の実現に有効であり、首都圏全体の経済発展においても重要な役割を担っております。

つきましては、国際競争力の強化のため、重要港湾である茨城港及び鹿島港について、下記の事項について要望いたします。

### 記

- 1 茨城港常陸那珂港区について、建設機械の取扱いに加え、完成自動車などの貨物需要増加に対応できるよう、中央ふ頭水深 12m 岸壁（2バース目）の早期整備を図ること。  
また、港内静穏度を向上させるため防波堤の早期整備を図ること。
- 2 国際バルク戦略港湾である鹿島港について、港内の静穏度を向上させ、大型船舶の安全な航行と効率的な荷役ができるよう、防波堤の早期整備及び航路水深の確保を図ること。

## 茨城空港について

### < 提案・要望先 >

国土交通省，財務省

### < 提案・要望の内容 >

増大する航空需要に対応するとともに，陸・海・空の交通ネットワークを形成するため，茨城空港の活用促進及び関連公共事業の整備推進に向けて，下記事項について要望いたします。

### 記

首都圏の航空需要の増大及びその多様化に対応するためには，東京国際空港，成田国際空港だけでなく，東京に近く低コストで発着可能な茨城空港を活用することが極めて有効であることから，茨城空港ならではの優位性を持たせるなど首都圏第三の空港として機能分担を図ること。また，2020年の訪日外国人旅行者数の政府目標が4,000万人に引き上げられたことを踏まえ，茨城空港におけるゲートウェイ機能を強化し，首都圏空港として積極的な活用を図ること。

- 1 新規就航や増便に対する着陸料等を軽減する措置の拡充
- 2 国際線の増便等による外国人旅行者の増加に対応した検査の強化と円滑な検査の両立を図るためのC I Q体制の充実
- 3 空港アクセス改善のための道路等の整備推進
- 4 空港運用時間の変更手続の簡素化

## 鹿島臨海工業地帯の強靱化及び競争力強化について

< 提案・要望先 > 経済産業省

< 提案・要望内容 >

鹿島臨海工業地帯は、鉄鋼、石油化学などの基礎素材産業が集積し、本県の製造品出荷額等の約2割を占めるなど重要な産業拠点となっております。

先の東日本大震災では、工場や専用埠頭の損傷、地盤の液状化・地盤隆起などにより、企業は長期の操業停止を強いられたことから、工場やプラント、パイプラインの耐震化、津波対策などが課題となっております。

また、操業から40年以上が経過し、老朽化対策として生産設備等の補修や更新も喫緊の課題となっております。

さらに、我が国の基礎素材産業は、経済のグローバル化の進展や各国での大型プラント建設などにより、国際的な競争が激化し、国内では東南アジア・中国等への工場移転による空洞化や事業拠点の再編・集約化が進んでおり、鹿島臨海工業地帯においても工場の撤退や事業縮小など厳しい状況にあります。

このようなことから、本県においては、平成28年3月、鹿島臨海工業地帯において企業・行政が取り組むべき指針となる「鹿島臨海工業地帯競争力強化プラン」を策定し、各種施策を推進しているところであります。

今後も、鹿島臨海工業地帯が我が国経済を支える産業拠点として発展していくため、企業と国・自治体が一体となって、産業基盤の強靱化と一層の競争力強化に取り組むことが重要であります。

このため、下記事項について特段の御配慮を願います。

### 記

- 1 企業が行う地震・津波対策への財政支援等を図ること。
- 2 コンビナートの高度化や老朽化プラントの更新、副生成物の利活用等、国際競争力強化への投資に対する財政・税制上の支援を強化すること。また、電気料金の低廉化に向けた取組を進めること。

## 広域連携（F I T）による県北地域の振興について

< 提案・要望先 > 復興庁，国土交通省，観光庁，内閣府，財務省

< 提案・要望の内容 >

県北地域（日立市，常陸太田市，高萩市，北茨城市，常陸大宮市，大子町）は，人口減少や少子高齢化が急速に進展していることに加え，震災や風評被害の影響等により地域活力の低下が懸念されている状況にあります。

このため，県北地域の振興を県政の最重要課題の一つとして位置付け，定住人口の確保，交流人口の拡大，生活環境基盤の充実を図るため，各種施策を強力に推進しているところです。

また，この地域は，国の新たな首都圏広域地方計画（H28年3月策定）に位置づけられた「F I T広域対流圏の強化プロジェクト」の対象地域であり，県境を越えた広域連携により，交通・産業・文化・観光など様々な分野において振興を図り，広域対流圏として更なる発展を目指すこととされております。

つきましては，下記事項について特段の御配慮を願います。

### 記

- 1 茨城，福島間の緊急輸送路としての役割を担う勿来バイパスをはじめとする国道6号バイパス等の早期供用に向けた整備を着実に推進すること。
- 2 中山間地域の振興，広域観光交流の促進，産業活動の活性化等に資する道路交通網の整備に必要な予算を十分に確保し，その促進を図ること。
- 3 東北地方と本県との鉄道アクセスを確保するため，J R常磐線の早期全線復旧を図ること。
- 4 地域資源を活かした広域的な観光ツアーや大規模なイベントなど，観光の復興と交流人口の拡大を図るための取組に必要な予算を確保し，その促進を図ること。

## ダム事業の推進について

< 提案・要望先 > 国土交通省，財務省

< 提案・要望の内容 >

水害に強い安全・安心なまちづくり及び水資源の確保による快適で質の高い生活環境づくりを推進するため，下記事項を実施するよう要望いたします。

### 記

- 1 霞ヶ浦導水事業については，霞ヶ浦・桜川（千波湖）の水質浄化，新規都市用水の確保，湧水対策の観点において必要不可欠であるため，徹底したコスト縮減を図るとともに，早期完成に向けて一刻も早く工事を再開すること。  
なお，霞ヶ浦の水質浄化を促進するため，利根導水路を積極的に運用すること。
- 2 ハッ場ダム建設，思川開発の各事業については，治水・利水の両面から必要不可欠であるため，徹底したコスト縮減を図るとともに，早期完成に向けて工期短縮に努めること。